

# At a Glance

## 東北・新潟地域とは

東北電力グループが事業基盤を置く東北・新潟地域は、国土の約2割を占めるエリアであり、東日本大震災をはじめとする地震や、冬の暴風雪など、厳しい自然条件にさらされています。

この自然条件は、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーに加え、四季折々の景観をつくり、地域色あふれる食や祭りをはじめとした多様な文化を生むなど、貴重な地域資源でもあります。

東北・新潟地域は、巨大な市場（経済圏）である首都圏に近接し、新幹線や高速道路などの高速交通網で結ばれています。その一方で、国内の他の地域と比較して人口減少や少子高齢化が加速しており、今後は、交通・教育・福祉などさまざまな分野で社会課題が顕在化していくことも想定されています。



## 日本における東北・新潟地域のシェア

総面積<sup>※1</sup>



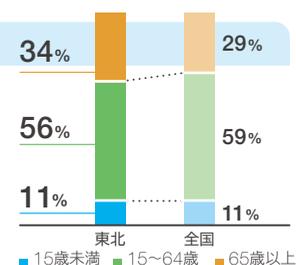
東北・新潟地域は国土の広いエリアを占め、その自然条件は再生可能エネルギーの開発可能性を含む大切な自然資源です。

人口<sup>※2</sup>



人口減少や少子高齢化は社会課題として顕在化しています。これらの課題解決に向けた取り組みは、同時に当社のビジネスチャンスとして捉えています。

人口構成比



再生可能エネルギーの発電出力<sup>※3</sup>



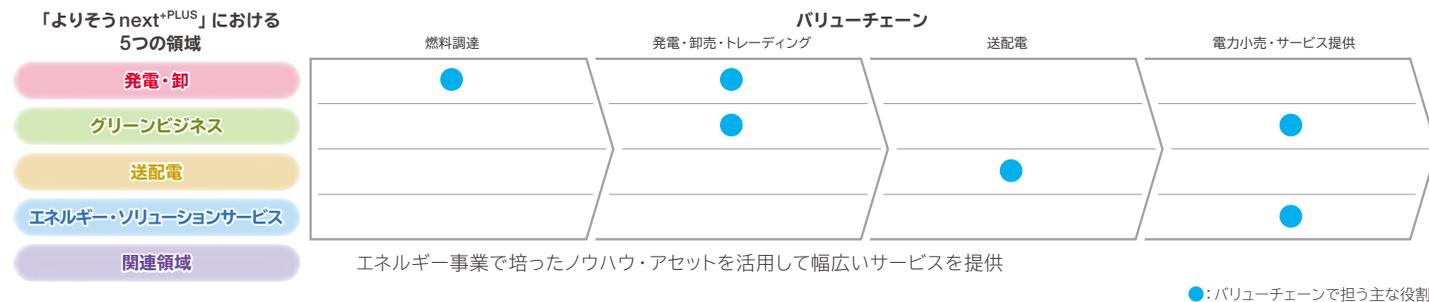
地域の特性を生かし、当社は再生可能エネルギー導入を進め、ノウハウを蓄積してきました。今後も積極的に事業を強化していきます。

〈出典〉

※1 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」（2024年4月1日時点） ※2 総務省統計局「人口推計」（2023年10月1日時点）  
※3 資源エネルギー庁電力調査統計2023年度「都道府県別発電所数、出力（2024年3月）」（2024年8月30日公表時点）

## 東北電力グループのバリューチェーンと事業

当社グループは、東北・新潟地域を中心に電力を供給することを主たる事業とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しています。バリューチェーン全体で経営資源の最適配分を図りながら、グループの総合力を発揮し、東北電力グループ中長期ビジョンにおける2030年代のありたい姿「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指していきます。



関連>今後の経営展開「よりそうnext<sup>PLUS</sup>」>P.15

## 地域から見た東北電力



※ 東北・新潟に在住する2,000名を対象とした「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」（2024年7月1日~4日実施）結果より。

東北電力グループの設備※1 (2024年3月末現在)

- ▲ 主要水力発電所 (6万キロワット以上)
- ▲ 火力、地熱および原子力発電所
- ▲ 他社の主な火力および原子力発電所
- 主要変電所
- 他社の主要変電所
- 他社の交直変換所
- 主要開閉所
- 他社の主要開閉所
- 50万ボルト送電線
- 27万5,000ボルト送電線
- 15万4,000ボルト送電線のうち主要なもの
- 他社の27万5,000ボルト以上の送電線
- 県境

※1 東北電力(株)および東北電力ネットワーク(株)の設備。  
 ※2 バイオマス燃料も含む。

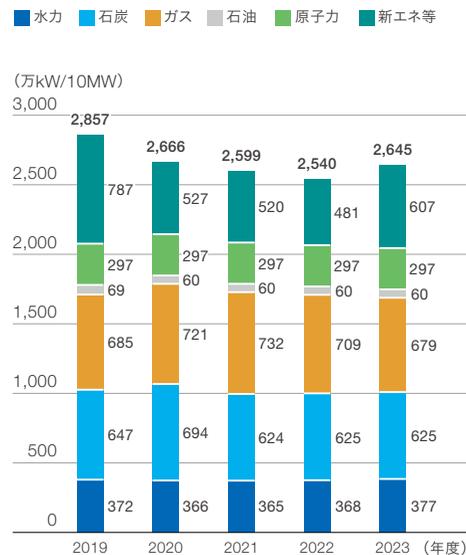


設備の概要

	東北電力		東北電力グループ(主要設備)	
水力	203カ所	245万kW	225カ所	257万kW
火力	9カ所	1,117万kW	14カ所	1,194万kW
地熱	4カ所	13.9万kW	5カ所	16.2万kW
太陽光	10カ所	1.2万kW	14カ所	1.8万kW
風力	1カ所	1.4万kW	1カ所	1.4万kW
原子力	2カ所	275万kW	2カ所	275万kW
蓄電池	—	—	4カ所	8.5万kW
<b>合計</b>	<b>229カ所</b>	<b>1,654万kW</b>	<b>265カ所</b>	<b>1,754万kW</b>

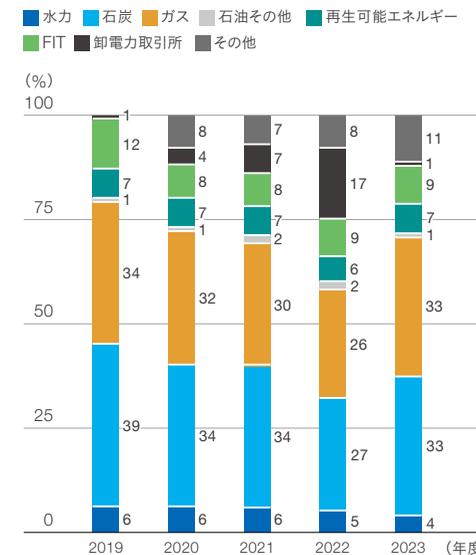
東北電力ネットワーク	
送電設備	こう長 (km) 15,520
	回線延長 (km) 25,265
	支持物 (基) 58,647
変電設備	設備数 (箇所) 636
配電設備	こう長 (km) 149,818
	電線延長 (km) 593,978
	支持物 (基) 3,177,522

年度別発電設備容量※3



※3 個々の数値の合計と合計値は、四捨五入の関係で一致しない場合もある。新エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、廃棄物発電、地熱発電を含む既連系の発電設備容量。分社化に伴い、2020年度より送配電事業を除いている。

発電電力量構成比※4



※4 融通・他社受電を含む。個々の数値の合計は、四捨五入の関係で100とならない場合もある。

編集方針

目次

イントロダクション

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

## 東北電力グループの価値観

東北電力は1951年に誕生しました。

初代社長の内ヶ崎賢五郎は、敗戦からの復興期にあたり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」をモットーに経営を進める考えを明らかにし、

当社グループでは、以来、このモットーを

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という表現に転じ、

およそ70年にわたりこれを基本的な考え方として事業を営んできました。

この考え方に示される地域社会への強い思いは、

当社経営の基本的価値観であり、

これが東北電力グループの経営理念である「地域社会との共栄」にも端的に示されています。

東北・新潟に腰を据え、根を張り、貢献するという思いは、

事業環境が激変する中でもグループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎないよりどころです。

しかし、「地域社会との共栄」のあり方は、時代に応じて変えていかねばなりません。

これまでの当社グループにとっての「地域社会との共栄」の姿は、

東北・新潟に所在するお客さまに低廉で安定した電力をお届けし対価を得ることでしたが、

これからは、東北・新潟への強い貢献意欲を胸に、

事業展開エリアや経営資源を東北・新潟のみにとらわれることなく求め、

エネルギーサービスをベースに社会課題解決に資する先進的な取り組みを進めることで、

創出した価値による東北・新潟への貢献や、人材・技術・投資の誘引を図ることこそが、

その真の姿だと考えています。

この経営理念を体現する上では、地域社会を形成するお客さまのニーズや課題に対して機を見るに敏になり、新たな共栄の姿を従業員一人ひとりが創出していかねばなりません。

従業員一人ひとりが日々の行動や日々の業務を通じて

経営理念を体現することをお客さまや地域社会にお約束したのが

東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」です。

このスローガンの下で、「お客さまにより沿う」・「地域に寄り添う」観点から、

東北電力グループだからこその価値が加わった、

快適・安全・安心なスマート社会を共創してまいります。

### 東北電力グループ経営理念

## 「地域社会との共栄」

私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、東北電力グループだからできる価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します。

### 東北電力グループスローガン

## より、そう、ちから。

東北電力グループだからお役に立てる、より沿う力。

それは、お客さまひとりひとりを見つめ

ライフスタイルに合った快適な暮らしを提案していくこと。

そして、これからも地域に、寄り添う力。

それは、創立以来の変わらない想いを胸に

地域とともに発展しつづけること。

心からの感謝の気持ちと大きなこころざしを持って

ひとりひとりへ、そして地域へ。

私たちは、皆さまのお力となれるよう、取り組んでまいります。

編集方針

目次

イントロダクション

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

## 価値創造のあゆみ

1951年の創立以来、戦後復興期の電力不足やオイルショック、幾多の自然災害など、それぞれの時代において困難な課題に直面してきましたが、そのたびに当社グループ一丸となって課題解決に取り組み、「良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしてきました。

当社グループはこれからも、新しい価値の創造に挑戦し社会を支える使命を果たすことで、ステークホルダーと一層絆を深め、ともに成長していきます。



当社初の原子力 女川原子力発電所1号機が運転開始

オイルショックを契機に石油火力への依存から脱却するため、多様な電源の研究や開発地点の調査等の諸課題に取り組み、大型揚水式の第二沼沢発電所（1981年1号機、1982年2号機運転開始）や女川原子力発電所1号機の運転開始などにより、電源の多様化が大きく進展しました。



東新潟火力発電所4-1号系列運転開始  
(当時世界最高クラスの熱効率55%以上を達成)

温室効果ガス削減をはじめとした地球環境問題への関心の高まりを踏まえ、地球環境保全とエネルギーの有効利用に努め、風力発電、太陽光発電や地熱発電など再生可能エネルギーの技術開発、および火力発電の熱効率の向上に取り組みました。

## サステナビリティを経営の中核に据え 新しい価値の創造に挑戦



コーポレートPPAサービス  
(写真提供：仙台空港再エネ発電合同会社)

## 電源開発により東北・新潟の戦後復興・発展に貢献



上田発電所が運転開始

戦後復興期に電力が不足する中、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」というモットーを掲げ、最大の水力電源地帯となる只見川水系の電源開発を推進しました。その後も伸び続ける電力需要に対応するため、八戸火力発電所を皮切りに新鋭火力の新增設を実施し、地域の経済成長・人々の暮らしを支えてきました。



当社初の大型火力 八戸火力発電所1号機が運転開始

## 東日本大震災からの復旧・復興



東日本大震災による停電の早期復旧

2011年3月に発生した東日本大震災では東北のほぼ全域が停電するという非常事態となりましたが、当社グループの総力を結集し、発災後3日で約80%の停電を解消しました。また、女川原子力発電所は、震災により全号機が自動停止して安全な状態が維持されており、約3か月間にわたり地域からの避難者を発電所内に受け入れ、地域とともに困難を乗り越えました。

その後も、地域の復興に向けて、地域づくりの支援や情報発信など、地域の皆さまとともにさまざまな活動に取り組んできました。

1951年 創立

未来へ向けて

# 東北電力グループの強み

東北電力グループの強みは、電力のプロフェッショナルであることと、地域との絆を有することです。私たちは「東北の繁栄なくして当社の発展なし」の基本的価値観と、東北・新潟の豊かであり厳しくもある自然条件といった地域特性の中で、この強みを活かして事業を営んできました。

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据えてマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に取り組み、東北電力グループの持続的な成長と、快適・安全・安心なくらしを実現できる社会の実現に貢献していきます。



編集方針

目次

イントロダクション

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション



東北電力株式会社  
取締役社長 社長執行役員

樋口 康二郎

## 「稼ぐ力」を持続的なものとし、 利益・投資・成長の好循環と、 快適・安全・安心な暮らしを実感できる 社会の実現に取り組んでまいります

### 直面してきた経営課題 電気事業のボラティリティとカーボンニュートラル

私は2020年4月に社長に就任して以来、2030年代の「東北発の新たな時代のスマート社会」実現に向けた中長期ビジョンの具現化に取り組んできました。私たちが目指すスマート社会とは、「快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会」です。お客さまに快適・安全・安心な暮らしをご提案するさまざまなサービス開発を進めており、オール電化と太陽光・蓄電池サービスなどの各種商材を組み合わせたスマートライフ電化の提案に手応えを感じています。加えて、4月にはグリーンエネルギー事業室を設置し、お客さまのニーズが高まっているコーポレートPPA<sup>\*</sup>サービスなどの分散型再生可能エネルギーに関するサービスを一元的に提案できる体制を構築しました。

その一方で、この間、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの分断、燃料価格の高騰、さらに福島県沖地震による火力発電設備の被災と代替電力の調達に直面してきました。これらに対しては、経営全般の徹底的な効率化に加え、燃料調達から発電・運用、卸売に至るまでの需給最適化を進め、燃料価格や卸電力取引市場価格の変化が激しい中で収入拡大やコスト抑制の面で成果を挙げました。そして、電力の安定供給確保のため、最終的には電気料金の見直しをさせていただきました。

\* Power Purchase Agreement：発電事業者とお客さまが直接長期契約を結び、新設した太陽光発電設備等で発電された再生可能エネルギーを長期・固定単価で調達・提供する方式。

## トップメッセージ

並行して、サステナビリティ推進体制を構築し、地球環境、社会や人の持続可能性に係る課題に取り組んできました。とりわけ、気候変動への対策は、生物多様性への影響にとどまらず、自然災害の激甚化や、干ばつ、洪水といった農作物への影響など、待ったなしの状況にあります。カーボンニュートラルに向けては、東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050を打ち出し、風力発電を中心に再生可能エネルギー開発を着実に進めるとともに、火力電源の脱炭素化に向けた新潟火力発電所5号系列での水素混焼の実証試験に取り組まれました。

改めて電力の安定供給に注目が集まり、カーボンニュートラルへの動きが加速する中で、安定供給、経済効率性、環境適合の観点から重要な電源である女川原子力発電所2号機の再稼働への取り組みも着実に進んでいます。東日本大震災で被害を受けた発電所の再稼働は、歴史に残る一大プロジェクトと認識しています。地域の皆さまから信頼され、地域に貢献する発電所となるよう、揺るぎない信念をもって再出発してまいります。

女川原子力発電所2号機の再稼働を目前にした今、中長期ビジョンに掲げた「東北発の新たな時代のスマート社会の実現」に向けて加速する時だと考えております。そこで、今後の経営展開の方向性である「よりそうnext+PLUS」を取りまとめました。私のリーダーシップのもと、東北電力グループのベクトルを揃え、中長期ビジョンの実現に向けて、果敢に挑戦してまいります。

### 持続的な高水準の利益創出が必要 —新たな財務目標の狙い

2023年度は、高効率のガス火力である上越火力発電所1号機が通年で運転したことなどによる効率化や、

電気料金の見直しにより、連結で過去最高益となる2,919億円の経常利益、また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,261億円となり、2020年度以来3年ぶりの黒字決算となりました。しかし、2020年度末に2兆4,332億円だった有利子負債残高は、2023年度末で3兆2,909億円と高い水準にあり、自己資本比率は15.4%と、依然として厳しい財務状況にあると認識しています。

今後も、電力の安定供給に必要な年間3,000億円程度の投資を行っていく中で、財務基盤の早期回復、そしてさらなる付加価値創出、ステークホルダーの皆さまへの還元を行うには、稼ぐ力を高め、チャレンジングな水準の利益を継続して生み出していかなければなりません。同時に、その利益は社会の持続可能性と両立するものでなければなりません。エネルギー事業者としてカーボンニュートラルに取り組むとともに、自然災害に対するレジリエンスや働き手の確保など、社会インフラの維持という点にも取り組んでいく必要があります。

特に、カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギー発電の新規開発、その電力を輸送するための系統整備、さらに、再生可能エネルギーが増大しても電力システムを維持するために必要な調整力、慣性力を生み出す火力発電の脱炭素化など、多様かつ大規模な設備投資を伴います。

新たな財務目標の設定には、こうした要素について経営で大いに議論を重ねました。そして、最重要課題とする早期の財務基盤回復に向けた2026年度と、企業価値向上に向けて「利益・投資・成長の好循環」を実現していく2030年度の2つの時間軸を設けました。2026年度は、自然災害や国際情勢の不安定化に伴う燃料価格や卸電力市場価格の変動などの事業リスクへの耐性を高め、将来にわたり安定供給を維持していくため

に必要な水準である連結自己資本比率20%を目標とし、そのために必要な利益水準として連結経常利益1,900億円を掲げました。一方、2030年度は、安定的な事業運営のためさらなる財務基盤の充実を図りながら、当社の企業価値向上に向けて、「利益・投資・成長の好循環」を実現していくために、「連結経常利益2,000億円以上」および「連結自己資本比率25%以上」を目指すこととしました。連結自己資本比率25%以上は、当社の負債・資本のバランスや今後の事業の安定化において望ましい水準と考えています。



編集方針

目次

イントロダクション

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

# トップメッセージ

また、当社の資産が増加する中において、設備の効率的な活用や、収益性を踏まえた投資案件の精査を進めるため、「連結ROIC」を目標として設定しました。連結ROICについては、当社の資本コストを十分に上回り企業価値創出の実現をできる水準として、3.5%を目安としています。本指標の設定により、これまで以上に資本コストを意識した経営を行ってまいります。

## 5領域11事業区分の事業展開で自律的に収益と成長を追求する

これまで、電力供給事業とスマート社会実現事業の2つに区分していましたが、この垣根がなくなりつつあります。さらに、再生可能エネルギーへの多様なニーズに商機があると見ており、再生可能エネルギー発電やグリーンエネルギーサービスなど、グリーンビジネスを育てていく必要があります。そこで、今後は電気・エネルギー

を中心に据え、5つの領域と11の事業区分の下で、それぞれの事業が変革を続けながら自律的に収益と成長を追求していきます。

利益を確保していくためには、お客さまから信頼され、選ばれることが必要です。お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献するグリーンエネルギー、「家のライフサイクル」を軸としたくらしサービス、さらには総合設備エンジニアリングや情報通信など、付加価値をつけ、お客さまの豊かさの最大化に資することを通じた利益創出に取り組んでいきます。

今後の電力需要は、省エネの進展や人口減少など減少要因の一方で、昨今の地政学リスクを踏まえたサプライチェーンの国内回帰や、DXの進展によるデータセンターの増設などの動きもあります。また、社会全体のカーボンニュートラルを進める上では、化石燃料から電気への転換も見込まれます。こうした需要増加のポテンシャルもビジネスチャンスと捉えています。

先般、横手湯沢フォレストサイクル(株)を設立し、地域の森林資源を活用した林業と木質バイオマス発電に取り組むこととしました。これら新領域への挑戦も含め、さらなる成長を実現していきます。

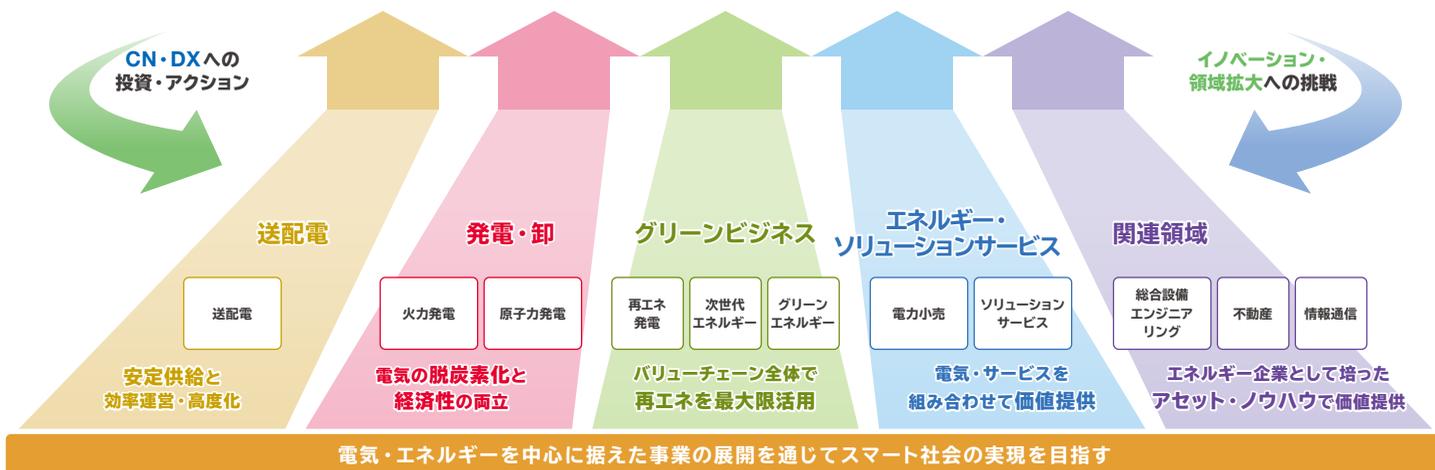
## CN、DX、人的資本の3分野を中心とした経営基盤強化

先ほど、再生可能エネルギーに商機を見出し、グリーンビジネスを育てると述べました。事業基盤である東北・新潟には、再生可能エネルギー開発のポテンシャルがあり、地の利があることに加え、私たちは、創立以来70年以上、東北と新潟に根差して電気事業を営み、設備形成・維持管理や系統運用・需給調整といった電気事業のノウハウを蓄積するとともに、地域社会との信頼関係を築き上げてきました。再生可能エネルギーも、開発には地元との合意形成が大切です。私たちが持つノウハウと信頼関係、すなわち「電力のプロフェッショナル」であり、「地域との絆」があることは、グリーンビジネスを展開する上での競争優位性と考えています。

一方で、東北・新潟は、人口減少・少子高齢化による産業や伝統文化の担い手不足に直面しています。また、農林水産業が盛んなエリアですが、近年は高温や豪雨などの異常気象により、農業や漁業への影響が深刻になっています。地域社会の持続可能性に係る問題が顕在化している中で、経営基盤を確固たるものとし、経営理念である地域社会との共栄を果たしていくために、マテリアリティの中でも、カーボンニュートラル(CN)、デジタルトランスフォーメーション(DX)に注力するとともに、人的資本を強化していくこととしました。

東北電力グループの2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ





特に、デジタルトランスフォーメーションは、変革のドライバーとして注目しています。チャレンジングな利益創出と、人口減少による労働力不足を両立するためには、生産性を高めるべく、仕事の質を大胆に変えていく必要があります。電気事業を通じて日々生み出されるデータや、生成AIをはじめとしたデジタル技術の活用、プラットフォームの構築を推進し、ビジネスモデル変革や業務プロセス改革を実現します。そして、従業員には人にしかできない仕事、イノベーションを創出する仕事に取り組んでもらい、人的資本への投資、成長、利益創出の好循環を生み出していきます。

とはいえ、当社グループも働き手不足による採用困難化や離職の増加といった人財の流動化に直面しています。当社の存在意義や経営の方向性と、従業員一人ひとりにとっての働く意義や成長の方向性をいかに同軸化していくか、が問われていると考えています。安全と健康を最優先に、多様化する従業員の価値観に応え、育児や介護、傷病治療などに直面しても家庭と仕事を両立しながら長く働き続けられる勤務制度や労働環境を構築していきます。また、会社が求めるスキルを可視化するとともに、挑戦意欲に応える育成環境を準備し、個人と組織の成長を実現していきます。

利益創出に向けては、多様な人財によるイノベーション創出も大切です。性別や年齢、障がいの有無に加え、知見や経験のダイバーシティにも取り組んでいきます。キャリア採用に加え、アルムナイ<sup>※</sup>ネットワークを構築するなど、人財の流動化をチャンスとして取り込んでいきます。そして、こうした多様な人財がイキイキと働く職場を作っていくことで、従業員本人と組織の成長につなげていきます。

※ アルムナイ：卒業生や同窓生を意味し、企業では「自社の退職者」のことを指す。

## 快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会へ変える、創る、挑む

私は入社3年目に、国産事業用としては初の大型コンバインドサイクル発電設備となる東新潟火力発電所3号系列の工事に従事しました。もともと従来型を導入する計画だったものを、当時の若林社長が、コンバインドサイクルプラントの採用を決断し、三菱重工業（株）殿とともに進めたものです。この我が国初のプロジェクトは、当然ながら前例はなくトラブルが頻発しましたが、「前例は誰かがやらねばできぬもの。諸外国のものをただ導入するのではなく、我が国で、日本人の手で、国内初となるものに取り組みたい」との若林社長の思いのもと、一つずつ対策を講じ営業運転にこぎ着けることができました。合格証をいただいた時の達成感は、今も鮮やかに蘇ります。

私は社長就任以来「守るべきものは信頼、変えるべきものは意識」と呼び掛けてきました。私たちの事業基盤は、地域社会からの信頼の上に成り立っています。事業環境が大きく変わりゆく中で成長を果たしていくためには、意識や事業のあり方を変えていくとともに、新しい価値を創り出し、現状に満足することなく挑戦を続けていく必要があります。成長とは変化であり、失敗も糧に挑み続けることによって、成長するのだと思います。電気事業の社会的意義や、東北・新潟への貢献に加えて、挑戦による成長実感が、従業員の働きがいとなる東北電力グループにしたいと考えています。

私は、「稼ぐ力」を持続的なものとし、利益・投資・成長の好循環による企業価値向上と、快適・安全・安心な暮らしという社会価値の創出にリーダーシップを発揮してまいります。ステークホルダーの皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。